

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減
経常損益の部	営業収益	100,984	134,126	33,142
	売上高	100,984	134,126	33,142
	営業費用	96,127	129,867	33,740
	売上原価	79,614	110,068	30,453
	(売上利益)	(21,369)	(24,058)	(2,689)
	販売費及び一般管理費	16,512	19,799	3,287
	営業利益	4,857	4,259	598
	営業外収益	6,778	7,595	816
	受取利息及び受取配当金 雑益	2,607 4,171	1,324 6,271	1,283 2,099
	営業外費用	7,332	8,346	1,014
支払利息 雑損	4,159 3,172	4,626 3,719	466 547	
経常利益	4,303	3,507	796	
特別損益の部	特別利益	6,358	6,018	339
	固定資産売却益	3,441	384	3,056
	貸倒引当金戻入益	514	3,568	3,054
	子会社株式売却益	684	2,064	1,380
	投資有価証券売却益	1,718	-	1,718
	特別損失	9,992	9,343	649
	固定資産処分損	593	388	205
	貸倒引当金繰入額	3,737	530	3,207
	子会社株式評価損	1,809	3,961	2,151
	棚卸資産評価損	981	1,299	317
	有価証券評価損	-	482	482
	投資有価証券等評価損	1,000	-	1,000
	特別退職金	326	1,942	1,616
その他の特別損失	1,544	740	803	
税引前当期純利益	669	182	487	
法人税及び住民税 法人税等調整額	27 68	49 422	22 354	
当期純利益	710	555	154	
前期繰越損失	8,452	10,952	2,499	
過年度税効果調整額 税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金等取崩額	- -	546 1,167	546 1,167	
当期未処理損失	7,742	8,683	940	

〔注記事項は別紙参照〕

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	122,422	137,094	14,672
現金及び預金	19,178	24,950	5,772
受取手形	5,044	5,132	88
売掛金	32,488	26,401	6,086
有価証券	51	18,567	18,515
製品及び商品	13,316	13,348	31
原材料	444	383	61
仕掛品	1,550	2,443	893
貯蔵品	744	739	4
販売用不動産	3,546	3,754	207
未成工事支出金	816	971	154
前渡金	73	75	1
前払費用	661	868	206
繰延税金資産	598	839	241
短期貸付金	26,866	27,936	1,069
営業外受取手形	7,678	6,884	794
短期債権	8,656	3,987	4,669
その他の流動資産	835	-	835
貸倒引当金	131	190	59
固定資産	135,214	126,289	8,925
有形固定資産	71,234	76,987	5,752
建物	15,218	16,511	1,292
構築物	2,616	2,831	214
機械及び装置	18,068	20,281	2,213
車両及び運搬具	87	98	10
工具器具及び備品	1,119	1,222	103
土地	30,528	32,223	1,695
建設仮勘定	3,595	3,818	223
無形固定資産	203	270	67
工業所有権	0	0	0
施設利用権	69	70	1
ソフトウェア	133	200	66
投資等	63,776	49,031	14,745
投資有価証券	23,515	4,871	18,644
子会社株式	23,848	24,439	590
出資金	437	574	137
子会社出資金	1,722	1,722	-
長期貸付金	15,911	17,021	1,110
長期前払費用	199	265	65
繰延税金資産	439	130	309
長期差入保証金	1,180	1,290	109
その他の投資等	2,858	2,832	25
貸倒引当金	6,337	4,116	2,221
繰延資産	91	156	65
社債発行差金	91	156	65
資産合計	257,728	263,540	5,812

〔注記事項は別紙参照〕

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	155,033	171,546	16,513
支 払 手 形	3,641	2,972	669
買 掛 金	21,423	20,044	1,378
短 期 借 入 金	99,888	122,653	22,764
未 払 金	4,557	1,742	2,815
未 払 費 用	836	863	26
未 払 法 人 税 等	39	51	12
前 受 金	1,123	1,008	114
預 り 金	20,299	19,609	689
賞 与 引 当 金	818	920	102
完 成 工 事 補 償 引 当 金	256	342	85
設 備 関 係 支 払 手 形	57	80	22
設 備 関 係 未 払 金	1,336	1,259	77
そ の 他 の 流 動 負 債	754	-	754
固 定 負 債	82,594	72,603	9,991
社 債	1,500	1,500	-
長 期 借 入 金	73,515	63,903	9,611
退 職 給 与 引 当 金	-	6,933	6,933
退 職 給 付 引 当 金	7,347	-	7,347
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	232	266	34
負 債 合 計	237,627	244,150	6,522
(資本の部)			
資 本 金	23,798	23,798	-
法 定 準 備 金	2,663	2,663	-
資 本 準 備 金	1,590	1,590	-
利 益 準 備 金	1,073	1,073	-
欠 損 金	6,361	7,071	710
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,373	1,599	225
特 別 償 却 準 備 金	7	11	4
当 期 未 処 理 損 失	7,742	8,683	940
〔 当 期 純 利 益 〕	〔 710 〕	〔 555 〕	〔 154 〕
資 本 合 計	20,100	19,390	710
負 債 及 び 資 本 合 計	257,728	263,540	5,812

〔注記事項は別紙参照〕

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・個別法による原価法
 その他の棚卸資産・・・移動平均法による原価法

有価証券

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 その他有価証券・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 各引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっています。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行差金・・・社債償還の期限内に每期均等額を償却

(5) 長期請負工事に係る収益計上基準

エンジニアリング部門及び建設部門における長期請負工事で、一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。

(6) 販売用不動産に係る利息

販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(9) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(10) 期末日満期手形の処理方法

手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期は期末日が金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が残高に含まれています。

受 取 手 形	917	百万円
営 業 外 受 取 手 形	928	百万円
支 払 手 形	278	百万円
設 備 関 係 支 払 手 形	1	百万円

2. 貸借対照表に関する事項

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2)その他の流動資産には、自己株式を含めて記載しています。

(3)子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 38,576 百万円

長期金銭債権 14,187 百万円

短期金銭債務 25,853 百万円

(4)有形固定資産の減価償却累計額 142,052 百万円

(5)担保に供している資産

有形固定資産 62,835 百万円

その他の資産 13,927 百万円

(6)偶発債務

保証債務 29,622 百万円

(保証予約を含む)

(7)重要な外貨建資産負債

投資有価証券 (7,470百万リラ) 1,172 百万円

子会社出資金 (143.5レアル) 1,718 百万円

(8)役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(9)1株当たり当期純利益 1円49銭

3. 損益計算書に関する事項

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2)子会社に対する売上高 17,954 百万円

(3)子会社からの仕入高 26,146 百万円

(4)子会社との営業取引以外の取引高 7,567 百万円

4. 新会計基準の適用に関する事項

(1)退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は239百万円増加し、経常利益は691百万円減少し、税引前当期純利益は382百万円減少しています。

(2)金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、デリバティブの評価方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は15百万円増加し、税引前当期純利益は139百万円減少しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。この結果、流動資産の有価証券は18,404百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

(3)外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。なお、これに伴う利益影響額はありません。

5. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	534百万円	483百万円	50百万円

6. リース取引に関する事項

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	2,898百万円	327百万円	40百万円	3,266百万円
減価償却累計額相当額	2,060百万円	183百万円	15百万円	2,260百万円
期末残高相当額	838百万円	143百万円	24百万円	1,006百万円

未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	392百万円	613百万円	1,006百万円

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	400百万円
減価償却費相当額	400百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しています。

(2)オペレーティング・リース取引

該当事項なし

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

当期(13年3月期)		前期(12年3月期)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	7,742	当 期 未 処 理 損 失	8,683
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	211	圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	225
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	4	特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	4
計	7,526	計	8,452
これを次のとおり処理します		これを次のとおり処理します	
次 期 繰 越 損 失	7,526	次 期 繰 越 損 失	8,452

役員の異動(平成13年6月28日付)

1. 新任監査役候補者

監査役(常勤) 片岡 義方 (現 執行役員 東京総務部長)

2. 退任予定監査役

監査役(常勤) 三瀬 高司 (当社顧問就任予定)

以 上

新任監査役候補者の略歴

かたおか よしのり
片岡 義方

昭和16年3月10日生

最終学歴	昭和39年 3月	大阪大学 法学部卒業
職 歴	昭和39年 4月	当社入社
	平成 8年 6月	総合企画本部本部長付(東京) 兼 東京総務部長
	平成12年 4月	兼 秘書部主管(東京) 執行役員 東京総務部長

平成13年3月期 決算発表参考資料

1. 従業員の推移（有価証券報告書ベース）（単位：人）

	12/3	12/9	13/3
男	1,272	1,127	1,101
女	446	392	383
計	1,718	1,519	1,484

（注）出向者、嘱託、臨時工等を含みません。

2. 有利子負債の推移（単位：百万円）

	12/3	12/9	13/3
残高	188,056	183,195	174,904

（注）長、短期借入金及び社債の合計額です。

3. 設備投資実施額及び減価償却実施額の推移（単位：億円）

	12/3	13/3	13年度（予想）
設備投資実施額	49	31	57
減価償却実施額	73	64	56

4. 期中平均為替レート（TTB） 109.76 円/米ドル